

令和8年度 当初予算の概要について ～「命と暮らしを守り、幸せを創る」まちづくりの実現に向けて～

1 予算規模 （8年ぶりに減少・過去2番目の大きさ）

一般会計 1,270億2,000万円 （前年度比 △70億8,000万円（△5.3%））

歳入： 市税 560.4億円（前年度比 +10.0億円）

賃上げによる給与所得の増加、新築家屋の増加など

※自主財源：51.7%（前年度比 △0.1%） 依存財源：48.3%

歳出： 扶助費 387.7億円（前年度比 + 8.7億円）

人件費 226.7億円（前年度比 +13.5億円）

物件費 204.1億円（前年度比 +11.0億円）

建設事業費 124.5億円（前年度比 △78.3億円）

全会計 2,372億2,518万円 （前年度比 △39億1,935万円（△1.6%））

2 主要事業

(1) 市民の命と暮らしを守るための安全対策・福祉施策の実現

ア 家庭用防犯カメラの設置補助を創設するとともに、

地域防犯カメラの維持管理支援を拡充し、地域の防犯力の向上を図ります

1,730万円【新規】

イ 昼間時間帯に活動する救急隊を増やし、救急対応の体制を強化します

1,809万円【新規】

ウ 基幹的防災倉庫を整備し、災害対応力の向上を図ります

5,141万円【新規】

エ 水道管の耐震化や老朽管の更新、下水道施設の耐震化を進めます

18億6,286万円【継続】

オ 総合的な福祉拠点の整備に向けた準備を進めます

5,260万円【継続】

カ 高齢者の健康づくり支援を市内全域で展開し、健康寿命の延長をめざします

5,003万円【拡充】

(2) 未来を担う子どもたちへの投資

- ア 小中学校の体育館に空調機を設置し、学習環境の向上を図ります
26億4,500万円【継続】※
(※国の補正予算を受け、令和7年度補正予算に前倒し)
- イ 小学校の給食費を無償化するとともに、
中学校の給食費の保護者負担軽減を拡充します 11億1,910万円【拡充】
- ウ 私立保育園等の保育士配置改善の取組を支援し、
保育の質の向上と保育士の離職防止を図ります 1億3,968万円【新規】
- エ 認定こども園の開園により低年齢児の受け入れを拡大します
1億5,778万円【拡充】
- オ 子どもの家の受け入れを拡大します 6億8,106万円【拡充】
- カ 学校統合に向けて懇談会を設置し検討を進めます 312万円【拡充】

(3) 良好な都市基盤の維持

- ア 公共交通の利用促進により、公共交通の利便性の維持・確保を図ります
2億2,310万円【拡充】
- イ JR高蔵寺駅北口周辺の再整備や、
名鉄春日井駅の駅舎・自由通路の整備を進めます 20億3,200万円【継続】
- ウ JR春日井駅周辺の市街地再開発に向けた支援を行います 1,000万円【継続】
- エ 高蔵寺ニュータウンの新たなまちづくり構想の策定に取り組みます
787万円【拡充】
- オ 落合公園の再整備工事に着手します 3億4,650万円【継続】
- カ 土地区画整理事業（熊野桜佐・西部地区）の運営を支援します
17億3,329万円【継続】
- キ クリーンセンターの施設再整備を進めます 28億 938万円【継続】

私立保育園等の給食材料費の上昇分を補助 ～食材費高騰による私立保育園等の負担を軽減します～

1 目的

物価高騰の影響を受けながらも、児童に対して安定的な給食を実施している市内の私立保育園等設置者の負担を軽減するため、給食材料費の上昇分に対する補助を実施します。

2 概要

(1) 対象園

私立保育園24園、幼保連携型認定こども園7園、小規模保育園17園のうち、物価高騰前の給食費に据え置いた園（還付した場合を含む）

(2) 対象期間

令和7年4月～令和8年3月分（前回補助対象期間（令和7年7～9月）分を除く）

(3) 補助金額

上半期分：利用児童1人当たり1食100円

下半期分：利用児童1人当たり1食170円

3 予算額

62,903千円

（内訳）100円×延べ141,120人（月平均47,040人×3月）＝14,112,000円

170円×延べ282,240人（月平均47,040人×6月）＝47,980,800円

【財源】

保育所等給食費軽減対策支援金（県費）41,395千円（補助割合 県2／3）

市負担分については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用予定

4 過去の実績（令和7年7～9月分）

(1) 補助を受けた園

39園（私立保育園19園、幼保連携型認定こども園3園、小規模保育園17園）

(2) 補助金額

13,116,900円（対象児童延べ人数 131,169人）

※ 利用児童1人当たり1食100円

(3) 補助対象期間

原則として令和7年7～9月を対象とするが、夏季休業を定めている認定こども園の場合は夏季休業期間に代えて6月分を対象期間にすることができる。

家庭用防犯カメラ設置に対する補助制度を創設 ～犯罪の未然防止と安心して暮らせる生活環境の確保をめざします～

1 目的

近年、住宅を対象とした侵入盗や自動車盗などが多発する中、家庭や地域における防犯対策の充実がますます重要となっています。

こうした状況を踏まえ、市民の防犯意識と地域の防犯力の向上を図るため、家庭用防犯カメラの購入・設置に対する補助制度を創設し、犯罪の未然防止と市民が安心して暮らせる生活環境の確保をめざします。

2 概要

(1) 補助対象者

市内に住所を有し、市内の住宅に現に居住する満18歳以上の個人

(2) 補助対象経費

ア 屋外に設置する家庭用防犯カメラの購入及び設置に関する費用

イ 防犯カメラの稼働を表示する表示板等の購入費用

(3) 補助上限額

購入・設置費用の5分の4（1世帯当たり上限1万円、1世帯につき1回に限る）

3 開始日（予定）

令和8年4月1日（水）

4 予算額

13,650千円

※ 1,365台（1年間の申請見込数）×1万円（上限額）

5 その他

(1) 春日井市の防犯カメラに関する既存の補助制度

犯罪抑止と地域の防犯力の向上を図るため、区・町内会・自治会等が設置する防犯カメラを対象とした、「防犯カメラ設置事業補助」及び「防犯カメラ維持管理費補助」

(2) 主な県内自治体の個人向け防犯カメラ設置補助制度の実施状況（令和7年度）

小牧市、犬山市、扶桑町、一宮市、岩倉市、みよし市、東海市、刈谷市、知多市、南知多町、飛島村

基幹的防災倉庫を整備

～災害時における防災体制の強化と物資供給の迅速化を図ります～

1 目的

災害時における防災体制の強化と物資供給の迅速化を図るため、庁舎東館跡地に基幹的防災倉庫を整備するとともに、既存倉庫の備蓄品の配置を再編します。

2 概要

(1) 基幹的防災倉庫の整備

災害対策本部を設置する防災の拠点であり、職員や公用車など災害対応のための資源が充実している市庁舎の隣接地に、基幹的防災倉庫を整備します。



- 敷地面積 1,014.68㎡
- 防災備蓄倉庫 4棟
 - 83.85㎡×2棟
 - 72.3㎡×1棟
 - 54.23㎡×1棟
- ※ その他、公共用地整備用の備品倉庫を整備予定
60.75㎡×1棟



防災倉庫イメージ

(2) 備蓄品の配置場所の再編

新設する基幹的防災倉庫を始め、既存の不二ガ丘防災倉庫及び知多防災倉庫を、その地域の物資供給の拠点として位置づけ、備蓄品の配備品目や数量の再編を行います。

(3) 資器材の整備

備蓄品の荷役作業を効率的に行うため、必要な資機材を整備します。

基幹的防災倉庫	収容棚、パレット、ハンドフォークリフト、ハンドリフト
不二ガ丘防災倉庫	パレット、ハンドフォークリフト、ハンドリフト
知多防災倉庫	パレット、ハンドリフト

3 効果

各倉庫の立地を踏まえて備蓄品の配置を再編することで、必要な物資を必要な場所へより迅速に供給できるようになります。また、備蓄品をパレット単位で管理し、ハンドリフト等を活用することで、物資の搬入・搬出時の人的負担や作業時間の削減を図ります。

4 整備時期（予定）

基幹的防災倉庫のしゅん工 令和8年8月

※ 備蓄品の再編は、しゅん工後に実施

5 予算額

(1) 基幹的防災倉庫整備（継続費） 85,000千円

令和7年度 40,000千円（庁舎東館の解体）

令和8年度 45,000千円（基幹的防災倉庫の整備）

(2) 資器材の整備 6,413千円

基幹的防災倉庫用棚、ハンドリフト5台、ハンドフォークリフト3台、パレット250枚、パレット用包装フィルム

問い合わせ 総務部市民安全課 TEL 0568-85-6072
総務部総務課 TEL 0568-85-6073

見える安心、つながる現場 ～ライブ映像で迅速・的確な現場活動につなげます～

1 目的

市消防本部では、119番通報時における現場状況の把握精度を高め、より迅速かつ的確な出動判断及び救命支援を行うため、映像通報システムを導入します。

音声のみでは把握が難しい傷病者の状態や周囲の危険状況、火災の規模等を、スマートフォンからの映像で確認することにより、指令員による適切な口頭指導や初動対応の強化を図ります。



2 概要

映像通報とは、119番通報を受理した後、指令員の案内により通報者のスマートフォンを使用して、火災や救急等の現場の映像情報を通信指令課と共有する仕組みです。

(1) 地理不案内な通報

周囲の映像を共有できるため、現場特定に要する時間を短縮し、迅速な出動につながります。

(2) 救急通報

傷病者の状態を映像で確認できるため、指令員による応急手当の指示精度の向上につながります。

(3) 火災通報

火災の規模や延焼状況を把握できるため、初期消火の可否や初動対応の適切な判断につながります。

3 予算額

205千円 映像通信システム年間利用料

4 今後の事業展開

令和8年度は1回線で、本システムの活用状況を分析し、映像通報による効果（心肺蘇生実施率の向上等）を検証し、導入の拡大を検討します。

高齢者の健康寿命延伸のための取組みを拡充 ～高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を全域で展開します～

1 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施（通称：一体的実施）とは？

高齢者が生涯にわたって健康で、住み慣れた地域で社会とのつながりを保ちつつ、自立した生活ができるよう、行政保健師と地域の医療専門職が協働して生活習慣病重症化予防とフレイル予防を実施し、市民の健康寿命の延伸を図っています。この事業は、愛知県後期高齢者医療広域連合からの委託事業として令和4年度から事業を開始しています。

2 概要

本市の日常生活圏域全12地区において、医療・介護データ分析から導き出される健康課題に基づき、各地区で2つのアプローチ方法を実施し、後期高齢者を対象に健康づくり支援事業を展開しています。

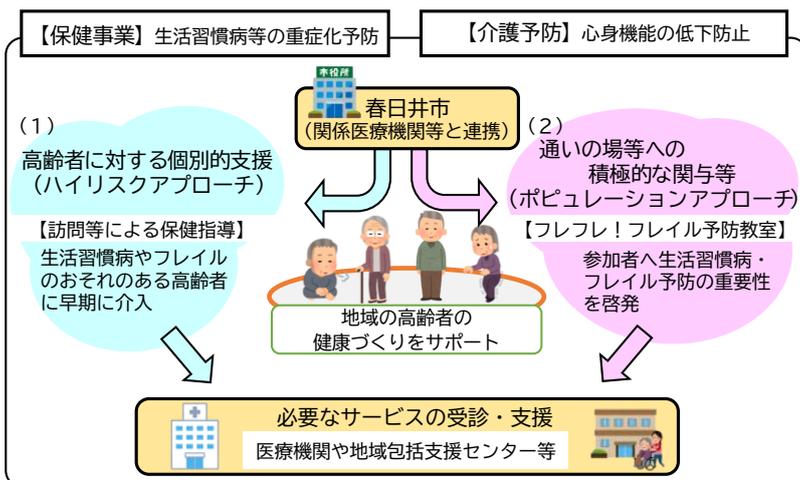
(1) 高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）

生活習慣病やフレイルのおそれがある高齢者を対象に、保健師、歯科衛生士等が訪問等によりそれぞれに適した保健指導を実施し、個人の健康状態の改善を図ります。

(2) 通いの場等への積極的な関与等（ポピュレーションアプローチ）

高齢者サロン参加者や商業施設等を訪れる高齢者に対して、健康測定や健康教育により生活習慣病重症化予防・フレイル予防の重要性を啓発し、地域全体の健康状態の維持を図ります（医療機関等に事業委託）。

【春日井市の一体的実施の取り組みイメージ図】



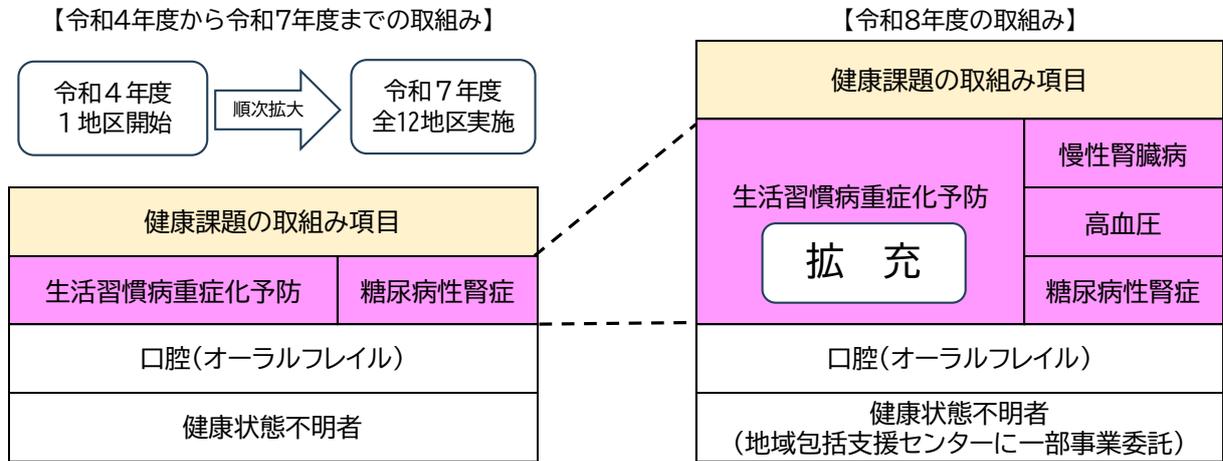
【日常生活圏域 12 地区】



3 これまでの実績等と令和8年度の取組み

令和4年度から令和7年度までは、実施地区数を増加させ、量的な拡充を行いました。

令和8年度は、健康状態不明者対策を地域の総合相談窓口として機能している地域包括支援センターに一部事業委託し、市の保健師等が行う生活習慣病重症化予防の取組項目を追加し、質的な拡充を行います。



4 予算額

50,026千円 (委託料48,950千円、需用費等1,076千円)

(主な事業内容)

名 称		金 額
ポピュレーションアプローチ業務委託		40,920千円
拡充	ハイリスクアプローチ訪問服薬指導業務委託	770千円
	健康状態不明者対策業務委託	7,260千円

問い合わせ 健康福祉部健康増進課 TEL 0568-85-6314

幼稚園1園が幼保連携型認定こども園にリニューアル ～令和8年4月から低年齢児の受入れを拡大します～

1 目的

働きながら安心して子どもを産み、育てることができる教育・保育環境を整備するため、低年齢児（1～2歳児）の保育の受け皿が不足している中部中学校区において、幼稚園1園が幼保連携型認定こども園として開園します。

2 開設園の概要

幼稚園として長年運営していた私立かちがわ幼稚園が、令和8年4月から幼保連携型認定こども園として開園することで、低年齢児の受入拡大を図ります。



私立かちがわ幼稚園

名称 (所在地)	区分	利用定員					
		令和7年度 (幼稚園)			令和8年度 (幼保連携型認定こども園)		
		低年齢児	幼児	計	低年齢児	幼児	計
かちがわ幼稚園 (旭町1丁目28番地)	教育	—	135人	135人	—	90人	90人
	保育	—	—	—	20人	30人	50人
	計	—	135人	135人	20人	120人	140人

問い合わせ こども未来部保育課 TEL 0568-85-6202

子どもの家の受入れを拡大 ～放課後と夏休み期間中の受入れを増やします～

1 目的

小学校の放課後や長期休業期間中に、こどもが安心して自分らしく過ごすことができる環境を整えるため、仲間と交流することができる子どもの家（放課後児童クラブ）について一部受入れを拡大します。

2 概要

(1) 放課後

利用できない低学年児童が多い施設について、増築等により受入人数を拡大
ア 増築（3施設） 令和8年4月1日（水）から

施設	不二	小野	西部
受入人数	40名増	40名増	30名増

イ 教室を活用（1施設） 味美小学校リニューアル工事（北館）完了後から

施設	味美
受入人数	（2学期～）30名増

(2) 長期休業期間

夏休み期間等長期休業期間中は、放課後利用において定員に余裕のある子どもの家のみ追加募集しています。期間中は定員と実利用人数に乖離が生じることがあるため、定員の範囲内で各施設の受入人数を柔軟に設定することで、市全体でより多くのこどもが利用できる環境を整備します。

施設	全35施設
受入人数	（夏休み～）全体で150名程度増

3 予算額

運営に係る指定管理料 649,356千円

小中学校給食費の保護者負担を軽減 ～小学校は無償化し、中学校は保護者負担額を軽減します～

1 目的

食材費の値上げに伴い、令和8年度から小中学校の学校給食費を改定します。

これと同時に、子育て世帯への支援のため、小学校では「給食費負担軽減交付金」と「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、給食費を無償化します。また、児童が長期にわたり給食を受けない場合には支援を実施します。

中学校では、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、引き続き保護者負担額を据え置くとともに、市立中学校に同時に通う生徒が2人以上いる世帯の経済的な負担を軽減するため、2人目以降の給食費を無償化します。

2 概要

(1) 小学校における支援

ア 給食費に対する支援（軽減見込額：約935,000千円）

令和8年度の給食費と保護者負担額 ※1食当たり

給食費 (A)	市負担額 (B)	保護者負担額 (A-B)
335円 (前年度比 +30円)	335円	0円

イ 給食を受けない児童に対する支援（予算額：11,440千円）

児童が、不登校や食物アレルギー、宗教上等の理由で長期にわたり給食を受けない場合、「給食費負担軽減交付金」の基準額相当（月額5,200円）を支援します。

(2) 中学校における支援

ア 給食費に対する支援（軽減見込額：約140,000千円）

令和8年度の給食費と保護者負担額 ※1食当たり

給食費 (A)	市負担額 (B)	保護者負担額 (A-B)
385円 (前年度比 +35円)	100円	285円

※ 中学校の保護者負担額は、平成27年度から据え置いています。

イ 中学校に通う生徒が2人以上いる世帯への支援（軽減見込額：約33,000千円）

市立中学校に同時に通う生徒が2人以上いる世帯について、2人目以降の給食費を無償化します。

※ 無償化対象の生徒は625人の見込み

例：市立中学校に2人通う場合

中学3年生

中学1年生



285円



無償

保護者負担額（1食あたり）

総合体育館のネーミングライツパートナーを募集 ～企業との連携でより親しまれる施設へ生まれ変わります～

1 目的

全国的に有名な選手が参加する大会も開催される市総合体育館の知名度を高めるため、企業が持つブランド力と情報発信力を活用して、更なる利用促進を図ります。

企業は、ネーミングライツパートナーになることで、地域に根差した社会貢献活動を行うことができ、市にとっても共に地域を支えるパートナーの獲得につなげることができます。

ネーミングライツ料は、総合体育館を運営していくための新たな財源として充てることで、施設の維持管理及び市民サービスの充実に努めます。

2 募集概要

(1) 対象施設

春日井市総合体育館（鷹来町4196番地3）

(2) ネーミングライツ料

年額200万円以上（消費税額及び地方消費税額を除く）

(3) 愛称使用期間

5年（令和8年12月1日～令和13年11月30日）

(4) ネーミングライツパートナーの特典

ア 看板やパンフレット等の表記を変更することができる

イ 新たに愛称を表記する看板等を設置することができる

ウ ネーミングライツパートナーであることを広報することができる



3 スケジュール

- (1) 募集要項の公表 令和8年3月23日（月）
- (2) 申込受付期間 令和8年4月20日（月）～5月29日（金）
- (3) 優先交渉権者の決定 令和8年7月
- (4) ネーミングライツパートナー決定及び契約締結 令和8年8月

市内公共交通の利用を促進 ～高齢者の移動及び事業者の運転手確保等を支援します～

1 目的

将来にわたり公共交通を維持・確保し続けるためには、より多くの方に公共交通機関を利用していただく必要があるため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、高齢者の移動を支援するための交通共通利用助成券を配付するとともに、運転手不足などの課題に直面する交通事業者の車両運行等に対し支援します。

2 概要

(1) 高齢者移動支援

市内在住の75歳以上の方に、バスやタクシーなど次の市内公共交通（一部調整中）で利用できる3,000円分の交通共通利用助成券を配付します。

ア バス

かすがいシティバス、北部オンデマンドバス、
路線バス（名鉄バス[※]等）、サンマルシェ循環バス



イ タクシー

春日井運輸[※]（春日井タクシー）、近鉄東美タクシー[※]、
名鉄西部交通[※]、尾張交通[※]

ウ その他

ゆっくりカート（石尾台）



(2) 事業者支援

ア 車両運行補助

市内バス・タクシー事業者に対し、車両稼働状況に応じて補助金を交付します。

イ 運転手確保促進事業

市内バス・タクシー事業者の運転手採用活動経費に対し、補助金を交付します。

3 予算額

(1) 高齢者移動支援 210,000千円

(2) 事業者支援 13,100千円

（内訳：車両運行補助 12,100千円 運転手確保促進事業 1,000千円）

4 過去の実績（令和7年度）

市内に事業所を置くバス・タクシー事業者に対し、車両の稼働状況に応じ、計11,000千円の補助を実施（国の臨時交付金を活用）